

令和8年第2回定例会一般質問

飛翔会 道法 知江

1 不登校児童生徒の健康診断受診機会の確保について

虫歯や栄養状態、骨格の発達などを確認する小中学校での集団検診は、背骨が曲がる側湾症など成長期特有の症状が見つかることもあり、受診は欠かせないと思います。学校検診は単に身長や体重を測るだけではなく、視力、聴力、歯科、内科検診などを通じて、病気の早期発見や成長確認を行う重要な機会です。

しかし、不登校児童生徒は受診を逃しているケースもあると思います。

文部科学省の令和6年度全国調査では、小・中学校の不登校児童生徒が35万3,970人と調査をはじめてから12年連続増加で、過去最多となっています。小学生13万7,704人、中学生21万6,266人です。広島県では令和6年度、小学生3,559人、中学生5,179人、合計8,738人です。本市における直近3年間の不登校児童生徒数の推移はどのようになっていますか。また、そのうち学校検診を受診できていない児童生徒は何人いるのかお伺

いたします。

本市においても、不登校児童生徒への支援は重要な課題となっておりますが、その中で私は健康管理の視点も大切であると考えます。

学校で実施される健康診断は、子どもたちの発育状況や疾病の早期発見に大きな役割を果たしています。

一方で、不登校児童生徒の中には学校での健康診断を受診できないケースもあるのではないのでしょうか。健康診断を受ける機会を失うことで、視力低下や歯科疾患、あるいは成長過程における身体の異常が見過ごされることを危惧いたします。

そこでお伺いいたします。

- ① 本市における不登校児童生徒の学校検診受診状況はどのようなになっていますか。
- ② 学校で受診できなかった場合、医療機関で受診する仕組みや支援制度はありますか。
- ③ わかたけ教室利用者数は何人で、利用児童生徒のうち健康診断受診率はどのようになっていますか。
- ④ 今後、不登校児童生徒が安心して健康診断を受けられるよう、受診機会の確保や環境整備を進める考えはありますか。

- ⑤ 学校外で健康診断受診の際、費用助成を検討できないかお伺いいたします。

2 身寄りのない高齢者が安心して暮らせる支援体制について

近年、単身高齢者の増加や家族関係の希薄化により、身寄りのない一人暮らしの高齢者が増えています。市民の方からも「他市には終活支援や身元保証の相談窓口があるのに、竹原市にはなぜないのか」との声をいただきました。また、身寄りのない方から、「誰にも相談できず、不安を抱えながら暮らしている私のような高齢者は決して少なくない」と相談がありました。

病院への入院や施設入所の際の保証人、亡くなった後の手続き、財産管理や葬儀の準備など、多くの不安を抱える高齢者が増えています。誰もが住み慣れた地域で安心して人生の最終段階を迎えられる環境づくりが求められていると考えられます。

政府は本年、身寄りのない高齢者への支援制度の充実を進めようとしています。また、東広島市では県内初となる「終活情報登録制度」が開始され、緊急連絡先や医療情報、エンディングノートの保管場所、遺言書の保管場所などを事前登録できる仕組みが

整備されました。三原市も同様の制度が始まっています。

本市においても、高齢化が進む中で、身寄りのない高齢者や一人暮らし高齢者への支援は重要な課題であります。

そこでお伺いいたします。

- ① 竹原市において、身寄りのない高齢者や頼れる親族がいない高齢者に関する相談は年間どの程度寄せられていますか。
- ② 入院時の保証人、施設入所、死後事務、財産管理などに関する相談はどのように対応していますか。
- ③ 人生の最終段階に備えるエンディングノートの必要性について、本市はどのように認識していますか。
- ④ 東広島市や三原市のような終活情報登録制度や終活支援制度を導入するお考えはあるのか、市長の見解をお伺いいたします。

私は「自分らしく生きるための安心ノート」として医療や介護の希望、緊急連絡先、財産の所在などを書き残しておくことは、本人だけでなく、周囲の人や支援者の安心にもつながると思います。また、竹原市では今後さらに単身高齢者が増加することが予想されます。市民の不安を少しでも解消するために、

- ・竹原市版エンディングノートの作成

- ・終活相談窓口の設置

- ・終活情報登録制度の導入

を検討してはいかがでしょうか。

市長は「市民に寄り添う市政」をあげられています。

人生の最期に不安を抱えながら暮らす高齢者を一人でも減らすことは、まさに行政の役割ではないでしょうか。

大きな予算を必要とする事業ではありません。

まずは、竹原市版エンディングノートの作成や終活相談体制の充実は、将来の不安を抱える高齢者に安心を届ける取組であると考えます。

今回の質問の2点は、子どもから高齢者までが安心して暮らし続けられる地域づくりを目指すための施策として推進していただけるよう、市長のご所見をお伺いたします。

